



2021年6月9日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【第5弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

西村内閣府担当大臣に国としての移動や観光の不安払拭や安定的支援を訴える

6月8日、JR連合、サービス連合、航空連合の3産別は、政府におけるコロナ対応の中心的役割を担う西村康稔担当大臣に対して、この苦境を乗り越え、働く仲間の明るい将来展望を拓くために、需要回復に向けて、国をあげて安心利用を促進する実効性ある対策と持続的で安定的な支援を行うよう要請した。



3産別から荻山市朗会長、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長が出席して要請書を手交し、産業が置かれる厳しい状況を説明したうえで、①政府をあげて広域的な移動や観光に対する根強い不安を払拭すること、②段階的な移動需要の創出と回復につながる助成制度を構築すること、を要請した。

要請に同行した大塚耕平議員（サービス連合政策推進議員懇談会会長）は、「この3つの産業を支えることは経済安全保障そのものだ。どのように産業・雇用を支えるかをしっかりと検討いただきたい」と述べ、磯崎哲史議員（航空連合政策議員フォーラム事務局次長）は、「3産別はインバウンドを支える重要な産業である。人材流出は移動の安全を脅かしかねない」と指摘した。JR連合国会議員懇副会長の泉健太議員は、「雇調金は9月末まで継続するとともに、移動の安全を科学的な知見を持って分科会から発信してもらいたい」と要請を補強し、力強く訴えた。

西村大臣は要請内容を受け止め、「厳しい状況が続いていると認識している。飲食店などに脚光が当たっている一方、大企業に支援が届いておらず、我々も苦慮している。7月まで延長された雇調金の特例と在籍出向に対する助成を活用いただいているが、それ以降も状況を見ながら対応したい。必ず需要は戻る。それまで産業の基盤である人材を確保できるように様々な支援をしていきたい」など、3産別の要請に対して政府を代表して前向きな答弁があった。

3産別は、引き続き連携を深めながら要請行動を展開していく。